

日本報告

(1) はじめに。

昨年12月、安倍政権が成立しました。これによって、日本の2013年のたたかいは、反原発闘争や反基地闘争の帰趨を決するとも言ってもよい、きわめて重要な年となりました。従って、本報告では、安倍政権はどのような政権か、そして、どのようなたたかいに直面するのか、このことを中心に報告したいと思います。

(2) 安倍政権の成立

安倍政権が、自民党と公明党との連立政権（自公政権）として発足しました。民主党政権への幻滅は自公政権を再び登場させることとなりました。そもそも、民主党政権が成立したのは、小泉政権によって急進的に推進された新自由主義政策のもとで、格差社会が到来し、労働者人民の生活がとことん破壊されたことへの反発でした。民主党政権は、「国民の生活が第一」とし、広範な労働者人民の期待を引きつけることによって成立しましたが、三年余の間、そのすべてを反故にし裏切り続けました。民主党政権は、結局、新自由主義と日米軍事同盟重視という自民党と何ら変わるもののないものへと回帰しました。労働者民衆の中で民主党への幻想は完全に消え去り、その結果、自民党が再び政権についたのです。

だが、自民党は決して労働者人民の支持を獲得したわけではありません。自民党が圧勝した根拠は、小選挙区制（選挙区での相対一位のみ当選する。従って、第二位以下の得票が相対一位の候補者をはるかに上回っても当選できません）によるものであり、現に、自民党は、比例での政党支持率は決して増大したわけではありません（得票率は26.73%で大敗した2009年の時の投票率と変わらない）。多くの労働者人民が投票を棄権し、戦後最低の投票率のなかで成立したにすぎないのです。自民党にしても、民主党にしても、日本の資本家階級の利益を代弁する政党であることに代わりはありません。民主党のほうは、自民党に比して、連合指導部など労働貴族をその支持基盤のひとつとしその利益を反映するという相違はありますが、注意しなければならないのは、新たに結成された日本維新の会の躍進です（得票率は20.38%）。この勢力は、安倍政権よりさらに右に位置するものであり、代表は石原と橋下であり、排外主義と愛国主義、労組つぶし、こうした先頭にたっている流れです。今日の釣魚諸島問題でも東京都が保有し占領を強化すべきとその口火をきったのが、この石原です。民主党でも自民とでも何ら変わらぬことのない生活苦や閉塞感を、ファシズム的な手法で突破しようとする勢力が人民の一部を糾合しようとしているのです。

(3) 日本資本主義・帝国主義の危機

安倍政権の成立の背景には、日本資本主義・帝国主義の長期にわたる低迷とここから脱却できない危機のなかにあります。日本は、1990年代初頭に深刻な不況へと突入しま

した。2000年代に入って、小泉によって本格的で全面的な新自由主義政策が進められました。しかし、その結果は、階級矛盾の劇的な拡大でした。日本の5,500万労働者階級のすでに約40%が非正規労働者であり、若年層に至っては、2人に1人が非正規雇用労働者です。不安定雇用と失業が慢性化しています。他方で、日本の国家財政は、国と地方あわせると1,000兆円以上もの借金を抱えるまでになっています。日本資本主義は、長期的なデフレから抜け出せずに、マイナスの経済成長時代に突入してきたのです。新自由主義がもたらした貧富の格差の拡大、すなわち、階級矛盾の拡大を背景に、労働者人民の不満も拡大しています。こうしたことを背景に（すなわち、こうした不満を糾合することによって）、民主党政権が成立したにもかかわらず、現状を何ら変革しえない民主党政権も支持を失うなかで、こうした閉塞状況を右から突破しようと登場したのが安倍政権なのです。こうした日本資本主義の長期化する危機を背景に、自動車や電気産業などをはじめとする主要産業の海外移転が加速され続けています。アジア諸国地域をはじめとした多くの国々地域で日本企業による労働者への搾取が強まっています。原発輸出も加速されているのです。

（4）この間の人民のたたかい

日本資本主義の危機が長期化するなかで、労働者民衆のたたかいも続けられてきました。新自由主義政策でもたらされた貧富の格差の拡大のなかで、労働者民衆は生活破壊に反対するたたかいを進めています。また、福島第一原発事故と広範な放射能汚染に対して、東京をはじめとする主要都市を中心に数十万規模の街頭行動が生まれ、今年の夏には20万人以上の集会デモが東京で開催されました。こうしたたたかいはいまでも続いています。反基地闘争も、普天間基地（市街地にあり世界一危険な基地といわれている）の即時閉鎖と辺野古新基地建設を阻止するたたかい、また、オスプレイ（構造的な欠陥機であるにもかかわらず、どこでも離発着できること、航続距離や兵員輸送規模の必要から米軍が普天間基地に配備した）配備の撤回を求め、その全国飛行訓練（日本全国で危険な低空飛行訓練を恒常的に行おうとしている）に反対するたたかいも、沖縄では、全政党、県議会、市町村議会、すべてがこれに反対して立ち上がっています。昨年秋には10万人の集会が沖縄で開催されています。こうした民衆のたたかいに対する反動的な右からの巻き返しとして安倍政権が登場したのです。

（5）安倍政権の性格

安倍政権は、まったく反動的な右派政権です。

第一に、すでに述べたように、安倍政権の性格は、長期的な危機に瀕する日本帝国主義の危機を、右から突破しようとする政権であるということです。安倍自身は、自らを「危機突破内閣」と名付け、現状を右から突破することを宣言しています。安倍政権は、自らの反動的で右翼的な政治を全面的に推し進めるためには、まず今年の夏の参議院選挙に勝利し、衆議院、参議院の双方で、多数派を獲得するという条件を確立することを当面の目標にしています。従って、夏の参議院選に勝利すれば、右翼的な政策を全面化させてくる

でしょう。この間、自民党から離反し民主党政権を成立させた根底には労働者人民の不満と抵抗があります。これに対する資本家階級の側からの歴史的な反動攻勢という点に、登場した安倍政権の歴史的役割があり、逆に、労働者人民の抵抗を解体し排外主義と戦争国家化のもとに組織していこうとする政権であるということです。

第二に、日米軍事同盟強化、米軍再編の強行、辺野古新基地建設の強行、岩国基地大強化、集団的自衛権容認などを進め、自衛隊の国防軍への変更など九条改悪を要とする憲法改悪を目指す政権だということです。徹底して戦争国家化へと突入していく政権なのです。朝鮮民主主義人民共和国や中華人民共和国と軍事的に対抗するために日米軍事同盟を強化し、そのもつで、戦争ができる国に日本を変えていこうとしているのです。1月、アルジェリアでイスラム武装勢力とアルジェリア軍との戦闘で日本人に死者がでましたが、安倍は、これを利用して、自衛隊が海外で邦人保護のために戦闘もできるよう法改正を進めようとしています。安倍は、あらゆることを機会に、戦争のできる国作りを進めようとしているのです。こうしたなかで、沖縄や岩国など全国の反戦反基地闘争にとって、真正面からその解体と基地建設・強化を強行してくる安倍政権との対決は、反戦反基地闘争のたたかひの帰趨を決すると言って過言ではありません。

第三に、領土・領海問題、戦後補償問題などで、排外主義と愛国主義のもとへ人民を真正面から組織してくる政権だということです。日本軍慰安婦問題で強制はなかったと主張し、かつて強制を認めた河野談話（1993年）、さらにアジアへの戦争について反省を述べた村山談話（1995年）などの撤回を策動しています。かつての日本帝国主義の侵略戦争をまるごと肯定し、人民を排外主義と愛国主義へと組織することを強力な支持基盤の一つとする政権なのです。安倍政権の多くの閣僚が、日本会議議連、靖国議連、神道議連、教科書議連、改憲議連など、名だたる右翼、歴史修正主義者で占められているのです。

第四に、原発を推進する内閣だということです。安倍政権は、福島第一原発事故によって広範にわき起こってきた反原発闘争を解体させ、原発の再稼働を狙っています。すべての原発を廃炉に！という民衆のたたかひは数十万規模の街頭行動を生み出し、続いています。いまでも、福島第一原発事故によって多くの人々が被曝し続けています。放射能汚染のために、福島県民約200万人のうち、約16万人がふるさとに帰れないのです。原発は人々の生活をめちゃくちゃに破壊しました。しかし、いまだ、日本には、福島第一原発以外に50基の原発が存在します。さらに、新規建設計画もあります。安倍政権は、原発推進を前提に、3年以内にすべての原発について再稼働審査を終えろと言い、また、10年でエネルギーのベストミックスを決めろと言っています。民主党政権は、実際は、原発を再稼働させながらも、30年代原発ゼロなどと口先では主張せざるを得ませんでした。だが、安倍政権は違います。安倍政権も、広範な反原発の世論とたたかひを前に、公然とは原発推進を表明できていませんが、すでに、民主党政権の方針を見直すと表明しています。その本音は明白です。再稼働を進め、さらに新しい原発も建設しようということであり、そのために反原発闘争を解体させるための攻勢をしかけてくるつもりなのです。

第五に、デフレからの脱却を掲げ、金融緩和とともに公共事業への財政出動を行いつつ、結局は新自由主義路線をより全面化していく政権だということです。選挙公約とは裏腹にTPPへの参加もすでにほめかし始めています。また、消費税大幅増税、社会保障費の削減、市場化を進めようとしています。さらに、生活保護費の削減も行おうとしています。

安倍政権のもとで、労働者民衆の生活破壊は一層推し進められていこうとしています。

第六に、しかし、このように危機を右から突破しようとし、右翼的な性格をもった安倍政権ですが、一方できわめて脆弱な面をもっている政権だということです。

安倍政権は、夏の参議院選挙で勝利すれば、一挙にその右翼反動政権としての攻撃を全面化してくるでしょう。日本維新の会などの極右勢力を突撃隊としながら、憲法改悪と戦争国家化へ踏み込んでくるでしょう。参議院選に勝利すれば、改憲攻撃は一挙に加速するでしょう。そのために日本維新の会との連携などの選択肢の可能性もあります。だが、一方で、安倍政権が領土・領海問題で、強硬な政策をとろうとすれば、韓国や中国との関係は決定的に悪化します。ブルジョアジーの主流は、経済的利益から、中国、韓国との決定的な関係悪化を望んでいません。東アジア東南アジアにおける経済圏の形成は日本資本主義にとって有力な方向性であるからです。また、国内的にも、そもそも、労働者人民は新自由主義による生活苦への不満と抵抗があり、また、米軍再編、特に辺野古新基地建設に反対する沖縄の強力な抵抗があります。原発をめぐる世論とたたかいも同様です。こうした国内外の状況が、安倍政権の不安定性、脆弱性を規定しているのです。

(6) 安倍政権とのたたかい

①安倍政権を打倒する—生活破壊と戦争国家化に反対する総抵抗戦。

第一に、労働者人民の生活破壊を進め戦争国家化に突入していこうとする安倍政権に対して、労働者人民による総抵抗戦を組織し、安倍政権を打倒していくことです。

その最大の闘争環は、原発と基地をめぐる攻防、戦後補償と領土・領海問題をめぐる排外主義との攻防、改憲攻撃をめぐる攻防であり、総じて戦争国家化との対決に集約できます。安倍が目標とすることは、日本国憲法を改悪し自衛隊を国防軍とし、戦争をできる国づくりを進めることです。それは、アジアをはじめとする諸国地域の人民に対する日本資本主義・日本帝国主義の経済権益の拡大と防衛のための軍事出動を可能とする体制を作るということなのです。また、TPP、生活保護削減、増税、社会保障削減など、新自由主義に基づく労働者人民の生活破壊への抵抗です。労働者階級のなかで貧困が拡大し、生活苦を強制されています。戦争のできる国作りと生活破壊に抗して、民衆の総抵抗をつくりださねばなりません。そして、これらをめぐる、人民のあらゆる形での大衆的な統一戦線、共同闘争の一翼を積極的に担い、かつ、先頭でたたかっていく覚悟です。

②安倍政権との対決環—原発推進か廃止か

そのために、第二に、すべての原発の廃炉を求める反原発闘争を政府を打倒する全人民の政治闘争としてたたかうことです。安倍政権は、原発推進、再稼働、新規建設、原発輸出、そのすべてを強行してきます。再稼働に踏み込んでいきます。また、上関をはじめとした新規原発建設も進めようとしています。さらに、核燃料サイクル政策を推進し、核武装のための条件を保持し続けようとしているのです。いま、反原発闘争に対する明確な反動的巻き返しが真正面から開始されようとしています。反原発世論の大きさに押されて、長期的には脱原発の方向など行ってきた民主党政権とは違い、公然たる原発推進政権としての安倍政権の登場によって、反原発闘争は新たな段階に入りました。反原発闘争を安倍

政権打倒の全人民政治闘争として爆発させていくこと、全人民政治闘争を實力闘争として発展させていくことです。反原発闘争であらわれた街頭行動への志向を拡大し、特に、再稼働強行策動に対しては、現地實力闘争を含むたたかいを大きく前進させていく一翼を担う覚悟です。

③安倍政権との対決環—米軍再編・辺野古新基地建設阻止、岩国基地大強化阻止、集団自衛権容認、憲法改悪

第三に、米軍再編（日米軍事同盟の再編強化）とのたたかい、戦争国家化とのたたかいです。安倍政権は、日米同盟を重視し、米軍再編、辺野古新基地建設、岩国基地強化、オスプレイ全国飛行訓練などを、強行してきます。沖縄の辺野古新基地建設阻止闘争に全国から連帯すること、同時に、岩国でのたたかいを、一層大きくしていくことです。岩国基地は、オスプレイ飛行訓練拠点化のみならず、F35配備（2017年）が公表されるなど、終わりのない基地強化にさらされています。米軍再編とのたたかいは、安倍政権が進めようとする集団的自衛権容認、九条改悪にむけた改憲攻撃と一体です。反基地闘争と改憲攻撃を一つのものとしてたたかわねばなりません。また、すべての核に反対するたたかいとして、反原発・反基地をひとつのものとしてたたかう覚悟です。

④安倍政権との対決環—日本軍慰安婦問題、領土・領海問題

第四に、日本軍「慰安婦」問題と独島（竹島）や釣魚諸島（尖閣列島）などの領土・領海問題です。安倍政権は、かつての日帝の植民地支配とアジア侵略戦争を容認し、日本軍「慰安婦」問題を始め戦後補償要求に真正面から敵対する政権です。被害者が高齢に達しているなかで、安倍政権はこうした問題に右から歴史決着をつけていこうとする攻勢をしかようというのです。独島や釣魚諸島などの領土・領海問題も、こうした歴史観と結合した問題であり、排外主義と愛国心のもとに人民を組織していこうとするものです。釣魚諸島や独島は、歴史的には、日本帝国主義が略奪してきたものであり、今日、日本政府が言うような「日本固有の領土」などでは断じてありません。独島にそろ魚釣諸島にしる、かつての日本帝国主義の植民地支配と切り離してとりあつかうことはできません。そもそも、日本帝国主義は、1945年のアジア侵略戦争での敗北によって、こうした島々への領有権をすべて放棄することを明確にすべきだったのです。わたしたちは、このことを曖昧にして、再び加熱してきた日本帝国主義の領土併合の野望とは非妥協にたたかいます。また、アジア各国地域を先頭とした日本軍「慰安婦」への国家謝罪と補償を実現するためにたたかいます。

さらに、こうした問題への突き上げ勢力として、日本維新の会、さらに、「在日特権を許さない市民の会」などをむ含む差別・排外主義突撃隊とのたたかひも一層強化しなければなりません。また、靖国公式参拝問題、日本のアジア侵略をごまかし正当化する教科書問題など、活発化する右翼勢力とたたかわねばなりません。

⑤最後に、このように安倍政権が進める生活破壊と戦争国家化への道は、日本の労働者民衆を苦しめるものであるとともに、アジア諸国地域の労働者民衆をも苦しめるものとなっていくということです。それは、すでに述べた日本資本主義の危機のなかで、日本の資本

家はますます資本のグローバリゼーションを進めることで乗り切っていこうとします。また、これらを背景に、海外で日本帝国主義の利益を防衛するための軍事行動が自由にできる体制を狙っているということです。朝鮮民主主義人民共和国や中華人民共和国に対するアメリカ帝国主義と結託した日本帝国主義の軍事包囲体制も強化されていこうとしています。こうしたなかで、日本帝国主義によるアジアへの侵略と抑圧、戦争行動、これらを決して許さないたたかいを、アジア太平洋諸国地域の友人とともに、アジア共同闘争としてたたかっていきたいと思っています。アジア太平洋諸国地域の反帝国主義勢力は、団結し連帯し、共同のたたかいを一層強めていきましょう。

以上